平成27年度

(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

事業計画書

平成27年3月

公益財団法人浜松国際交流協会

平成27年度事業の方針

背景

少子高齢化・人口減少社会に突入している日本にとって、労働人口の確保は喫緊の課題であり、技能実習生の在留期間の延長や、在留資格に「介護」を新設するなど、新たに就労する外国人を導入するための政策が次々と打ち出されている。このような政策の動きを受けて、地域でも在住外国人の構成や日本語学習ニーズの変化などに影響が表れている。一方、1990年の入管法改正で日系人の受け入れが始まってから四半世紀が経ち、日系人を中心とした在住外国人との多文化共生の社会づくりの課題は、短期的な課題から次世代の育成・支援といったより長期的な課題に移っており、そのために腰を据えた取り組みが必要となっている。

また、全国的な傾向として、近年インバウンド戦略の強化や外国人観光客の増加が顕著になっている。東京オリンピックの開幕をにらみ、当面この傾向は続くであろう。このようなインバウンド戦略の推進や企業の海外展開にともない、外国人材の積極的な活用が今後、浜松市内の企業においてもますます盛んになってくると考えらえる。このような中、在住外国人との多文化共生についても、外国人を多様な人材として積極的にまちづくりに活かしていく取組みが注目されている。

重点事項

当協会は、平成 27 年 3 月に「災害時多言語支援センター」の協定を浜松市と締結した。そこで、その協定に基づいた運営マニュアルの整備とマニュアルに基づく訓練を行う。また、災害時に活動する実働部隊としての災害時多言語ボランティアの養成を在住外国人を中心に進める(自治体国際化協会助成事業)。また、浜松市では平成 26 年度に「浜松市国際戦略プラン」がスタートしたが、その中でうたわれている「グローバル人材の育成と活用」を念頭におき、移民第二世代の若者や留学生の就職支援などグローバル人材の育成と活用」を念頭におき、移民第二世代の若者や留学生の就職支援などグローバル人材としての在住外国人の活用をとおして多様性を生かしたまちづくりに取り組む。外国人の日本語学習支援については、技能実習生やフィリピンからの日系人の増加等により新たなニーズが高まっている。それに対し、地域日本語教師は量・質ともに不足しているため、その育成を行うとともに育成体制について検討する(文化庁委託事業予定)。また、地域の将来を担う外国人の子どもや若者の学習支援に力を入れ、平成 26 年度に引き続き、不就学ゼロ作戦を行うとともに、子どもや若者のための学習支援教室の開催などをとおして、支援体制整備を検討する。

組織運営

平成 26 年度に策定した中期計画に基づき事業を推進することで、安定した事業運営・組織運営を行う。事業推進においては協会の強みを生かして様々な団体との協働・連携により事業を進める。また、協賛金などを積極的に募り、財源の安定確保に努める。協会の強みである事業遂行に関わるノウハウやネットワークを継承していくために、引き続き外部研修や OJT などにより人材育成を図る。

文 化 共 生 ഗ ま ちづく

公益財団法人浜松国際交流協会

総事業予算 105, 222 千円 (法人会計を除く)

相談事業

15,328 千円

多言語生活相談、出張相談、ワンストップ相談(入国管理)、法律相談・税務相談、メン タルヘルス相談、中国残留邦人支援、ソーシャルワーク研修

日本語学習支援事業

14. 295 千円

日本語教室、支援者養成講座、支援者のためのポルトガル語講座、教職員多文化共生講座 地域日本語学習支援、第日本語教師育成体制づくり(文化庁委託事業)

外国につながる子ども支援事業 9,188 千円

外国人の子どもの不就学ゼロ作戦、若者のための学習支援

地域共生事業

1.854 千円

地域共生活動支援、モデル地区支援

多文化防災事業

6, 471 千万円

災害時多言語支援センター設置訓練、災害時支援ネットワーク構築 第 災害時多言語ボランティア養成(自治体国際化協会助成事業)

50.910 千円 多様性を生かしたまちづくり事業 3.774 千円

多文化共生 MONTH、在住外国人の市民活動の参画促進

日本語教師養 成体制づくり

先導的

災害ボランティア 養成

グ バ ル 人 材 育 成

グローバル人材の育成と活用 3.249 千円

国際理解教育セミナー、地球人教育出前講座

国際交流と国際理解の推進 8,568 千円

国際交流・国際理解イベント、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発

地域創造の担い手の育成と支援 9,990 千円

ボランティアバンクの活用、補助金交付事業、市民団体ネットワークの構築と活用

31.247 千円

情報提供

9,440 千円

HICE NEWS、ホームページ、フェイスブック、メール配信、情報コーナー

多文化共生センター共通経費 11,902 千円 / 学習支援センター共通経費 11,163 千円

口文

1化

バ共

ル生

人 社

材会

のの

育実

成現

1 多文化共生のまちづくり

■相談事業 (15,328 千円)

多言語生活相談	各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談
(委託:多文化共生センター事業)	を行う(対応言語/ポルトガル語、英語、スペイン語、中
	国語、タガログ語)。また、学校や教会など外国人市民が集
	まりやすい場所に出張して相談会や講習会を行う(出張相
	談会)。必要に応じて、関係機関と連携して個別支援を行う。
ワンストップ相談	多文化共生センター内に設置される入国管理局(入国・
(他機関連携)	在留手続き相談)のブースとの連携のもと、外国人に対し
	ワンストップでの相談体制を敷く。
法律相談 · 税務相談	静岡県弁護士会の協力のもと、弁護士による多言語通訳
(自主事業)	つきの相談会を月1回実施。
	東海税理士会との共催で、在住外国人の確定申告の支援
	を行う (2月実施)。
メンタルヘルス相談	ブラジル人心理士2名を配置。メンタルヘルス相談や相
(委託:浜松市)	談機関、医療機関への受診の際の通訳を行うほか、学校等
	と連携して、子どもや親のための出張相談やセミナー、相
	談員のための研修会を実施する。
中国残留邦人支援	中国語のできる支援相談員を区役所に派遣し、中国残留
(委託:浜松市)	邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療
	機関への通訳派遣等も行う。
ソーシャルワーク研修	外国人相談員や通訳者などのスキルアップのためにソー
(委託:多文化共生センター事業)	シャルワーク研修を行い、多様化する外国人市民からの相
	談への対応の充実を図る。加えて、講座を通して外国人リ
	ーダーと顔の見える関係を構築する。
外国人コミュニティ	外国人コミュニティを対象として、日本で生活していく
エンパワメント	力をつけるための講座やセミナーを開催する。外国人コミ
(委託:多文化共生センター事業)	ュニティとの協働で行うことで、ネットワークの強化を図
	る。

■外国人学習支援事業(14,295 千円)

	, · · · , — · · · · · · · · · · · · · ·
日本語教室の実施	生活者としての外国人のための日本語教室を開講する。地
(委託:学習支援センター事業)	域住民と良好な人間関係を構築するための基礎的な日本語
	が学べる初級クラスを中心に、かな漢字クラス、文法クラス、
	日本語能力検定試験対策クラスを行う。
	初級クラスでは文化庁委託で開発した、浜松版日本語コミ
	ュニケーション能力評価システムを運用し、レベルアップが
	目に見える形式で日本語学習を支援していく。
	また、学んだ日本語を現場で実際に使い、スムーズな社会
	参加へとつなげるプロジェクト・ワークは特徴的な取り組み
	であり、引き続き地域の高齢者サロン、中央図書館等と協働
	で活動を行う。
	全ての教室は、HICE 日本語ボランティア有志の会 (With
	U-Net)と協働で運営を行う。
日本語学習支援ボランテ	在住外国人に日本語支援や放課後学習支援を行うボラン
ィア養成講座・	ティアを養成する。養成したボランティアを、浜松市教育委
日本語学習支援者スキル	員会と連携して小中学校や市民ボランティア団体につなげ
アップ講座	るコーディネートを行う。
(委託:学習支援センター事業)	講座は、HICE のボランティア組織である日本語ボランテ
	ィア養成講座運営委員会(ネクスト)と連携して行う。
外国人支援者のための	支援者や教職員等を対象に、コミュニケーションの助けと
ポルトガル語講座	なる初歩的なポルトガル語やブラジル文化を学習する講座
(委託:学習支援センター事業)	を行う。
教職員多文化共生講座	教育現場において外国につながる子どもたちへの指導ス
(委託:学習支援センター事業)	キル向上のために、夏休み期間中、教員のための多文化共生
	講座を開催する。
地域日本語学習支援事	学習支援団体へ日本語教師やボランティアを紹介したり
業	運営相談を行うなど、活動の側面支援と、外国人コミュニテ
(委託:学習支援センター事業)	ィ (フィリピン・ベトナム) や浜松市北部地区 (浜北・天竜)
	での学習支援教室の開講を支援する。また、企業内日本語教
	室のコーディネートも行う。

新

浜松版地域日本語教師 育成体制づくり

(自主事業) ※文化庁委託事業(申請中) 定住外国人の集住都市・浜松ならではの外国人の日本語の 特徴やニーズをつかみ、また、今後増加が見込まれる新たな 外国人らに、地域共生に即した日本語指導ができる人材(浜 松版地域日本語教師)を育成する体制づくりを行う。

浜松市、民間の日本語教師養成専門学校、日本語教育学会、 日本語学校、学習支援団体等と連携し、養成+研修+実践の 仕組みを検討する。

また、永住・定住化が進む外国人らが高度人材として活躍 するために、日本語スキルアップ講座(中級~上級)を開講 する。その他、成果を発信するイベントを行う。

■子ども支援事業(9,188 千円)

外国人の子どもの不就 学ゼロ作戦

(委託:学習支援センター事業)

外国人児童の不就学をなくすための訪問調査を行うとと もに、学校へのつなぎや情報提供、就学準備支援を行うな ど、子どもにとって最善の選択ができるように支援する。

外国人学校へスクールカウンセラーを派遣し、外国人児 童らの学習環境や生活環境について状況を把握する。また、 公立小中学校や専門機関等と連携し、発達相談に応じる。

若者のための学習支援

(委託:学習支援センター事業)

就学年齢を超えて、親の呼び寄せにより来日する若者らに対し、日本語入門クラスを行う。クラスを通じて、将来のための情報提供や目的に沿った指導、仲間作りを行う。

■地域共生事業(1.854 千円)

地域共生活動支援 (委託:多文化共生センター事業) 自治会等からの様々な相談に対応するとともに、文書翻訳、通訳派遣、仲介など共生のためのコーディネートを行う。また、自治会役員と共生についての意見交換を行う「地域共生自治会会議」を開催する。

モデル地区支援

(委託:多文化共生センター事業)

外国人集住地区などにモデル地域を設定し、日本人・外 国人住民が協働して地域づくりを行うことに対し、積極的 な入り込み支援を行う。

■多文化防災事業 (6,471 千円)

	災害時多言語支援セン	浜松市との協定に基づき、災害発生時に設置する「浜松
	ターの設置訓練	市災害時多言語支援センター」の設置訓練を、マニュアル
	(委託:多文化共生センター事業)	に基づき行う。
	災害時支援ネットワー	災害時の情報の収集や発信、救援物資の配給などが末端
	クの構築	まで届くよう、支援機関や外国人コミュニティ、市民団体
	(委託:多文化共生センター事業) 支援機関やコミュニティとのネ	とネットワークを構築し、細やかな支援体制を確立する。
	ットワーク強化	また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の国際
	(自主事業) 全国国際交流協会等機関とのネ	交流協会と連携した広域支援体制に基づき、連携がスムー
	ットワーク強化	ズにいくかの検証を訓練等を通じて行う。
新	災害時多言語ボランテ	自治体国際化協会補助金を活用して、特に在住外国人を
利	ィア養成	中心として災害時に実働部隊として活躍してもらう災害時
	(自主事業) ※自治体国際化協会補助事業	多言語ボランティアの養成を行う。

■多様性を生かしたまちづくり事業(3,774千円)

多文化共生MONTHの実施 の実施 (委託:多文化共生センター事業)	文化の多様性を都市の活力としていくため、多文化共生 MONTH (マンス)を10月に設定し、多くの市民団体に MONTH 事業への参画を呼びかける。これにより、市民の 理解促進と「多文化共生都市"浜松"」の発信を図る。
在住外国人の市民活動の参画促進 (委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	文化事業やスポーツイベントなどに在住外国人が参画できるよう、イベントの周知や活動者との仲介などを行う。特に、浜松市がユネスコ創造都市ネットワークの音楽分野に加盟したことを受け、文化的多様性の推進につながるように、在住外国人の力を生かしていく。
地域活性化事業 (委託:多文化共生センター事業)	観光や産業分野で在住外国人がその特性を生かして活躍 できるよう、移民第二世代の若者や留学生などを対象とし た人材活用セミナーや在住外国人の起業家向けセミナーの 開催などを行う。

2 グローバル人材の育成

■グローバル人材の育成と活用(3,249千円)

国際理解教育セミナー	国際理解教育に関する講座やセミナーを開催することに
	より、次世代のグローバル人材を育成する。
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	さらに、学校や社会教育現場が講座を企画する際の企画
	段階からのアドバイスやコーディネートを行う。
	多様な文化的背景を持つ外国人市民や、企業人や青年海
地球人教育出前講座	外協力隊として海外での経験を積んだ日本人市民など地域
	の人材を活用し、国際理解教育の講師として市内の学校や
	社会教育現場へ派遣する。

■国際交流と国際理解の推進(8,568 千円)

国際交流・国際理解イ	市民が国際交流や国際理解、多文化共生に接する機会と
ベントの開催	してイベントや講座を開催する。開催にあたっては、国際
	関係機関や外国人コミュニティ、市民活動団体と協働する
(委託:学習支援センター事業) (自主事業)	ことにより、イベントを通してネットワークの強化も図る。
, ,,,,	日伯修好 120 周年記念事業として、ポルトガル語スピーチ
	コンテストなどを拡大して行う。
	<予定事業>
	「多言語 de クッキング」「ペルー・マリネラダンス」「外国
	人学習支援センター多文化交流イベント」など
グローバルフェア	国際理解のための一大イベント。特に、こどもたちが世
(自主事業)	界に接する機会として開催するとともに、在住外国人の参
	加も促進する。基調講演や、国際理解教育ワークショップ
	とともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験など
	多彩な催しを行う。市民グループや JICA 中部、クリエート
	浜松と共催。
外国語講座	市民の国際交流活動を促進するために、基礎語学講座(初
(自主事業)	級)と語学サロン(中級)を開講する。国際理解・国際交
	流事業との連動により受講者の増加を図る。

	<開講予定の言語>
	英語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン
	語、ポルトガル語、フランス語
国際協力事業	JICA 浜松市デスクや市民団体と連携してフェアトレー
(自主事業)	ドを啓発・促進する事業等を行う。

■地域創造の担い手の育成と支援(9,990千円)

ボランティアバンクの	ホームステイのコーディネートや市内で開催される国際
活用	的なイベント等への通訳派遣のほか、国際理解講座や日本
	文化・外国文化の紹介など様々な場面で HICE ボランティ
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	アバンクの活用を行う。
補助金交付事業	市民による多文化共生、国際交流、国際理解、国際協力
(浜松市補助金)	活動を支援するため、多文化共生・国際交流推進事業費補
	助金を交付する。
市民団体とのネットワ	多文化共生や国際交流活動を行う市民団体とのネットワ
ークの構築と活用	一クを強化し情報の共有を進めることで、活動の活性化と
	支援体制の充実を図る。
(委託:多文化共生センター事業) (自主事業)	さらに、市民団体との連携による事業実施や団体間の仲
	介・マッチングにより、連携のさらなる強化を図る。

■情報提供 (9,440 千円)

HICE NEWS 等広報 物の発行 (自主事業)	HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する機関紙「HICE NEWS」を発行する。全面カラー、ルビふりに改定し、より読みやすく親しみやすい機関紙を目指す。
Web 活用による 情報発信 (委託: 多文化共生センター事業) 共生センター、学習センター ホームページ (自主事業) HICE ホームページ、 Facebook など	多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流 協会の3つのホームページサイトを運用する。 また、フェイスブックやメールマガジンの活用のほか、 HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニ ティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発 信を行う。特に、外国語の情報発信については Web 上で行 う効果が高いため、重点的に行う。
情報提供コーナー の運営 (委託:多文化共生センター事業) 図書コーナーの運営 (自主事業)	情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。 国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や外国語の図書・資料の収集と貸し出しを行う。